

決 議

十六年ぶりの政権交代が実現し、日本の政治は新たな時代を迎えた。民主党は、脱官僚・政治主導を掲げ、社会保障を充実させ、国民に質の高いサービスを提供すると宣言した。国民は、医療費をOECD平均並みに引上げる公約が実現されるものと期待した。しかし、財務省主導となった事業仕分け、診療報酬改定をみると、今後4年間でその公約が果たされるのか、疑問を呈せざるを得ない。

「コンクリートから人へ、経済重視から生活者重視へ、そして社会保障の充実」を強く訴えるのであれば、現政権は、早急に社会保障費財源を安定的に確保すべきである。

我々は、我が国の医療を守るため、左記の事項を強く要望する。

記

- 一、我が国の医療費を速やかにOECD平均並みまで引上げ、かつ維持せよ。
- 一、受診抑制につながる患者自己負担を大幅に軽減せよ。
- 一、医療の公共性を担保する事業税の非課税措置を存続せよ。
- 一、医療機関の経営を圧迫する控除対象外消費税を解消せよ。
- 一、国民に制限医療・格差医療を強いる混合診療の全面解禁に断固反対する。

右、決議する。

平成二十二年三月六日